

あま市の財務書類 (令和6年度)

令和8年3月

あま市総務部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 令和 6 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方にに基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	変更による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	団体間の比較が可能

2. 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

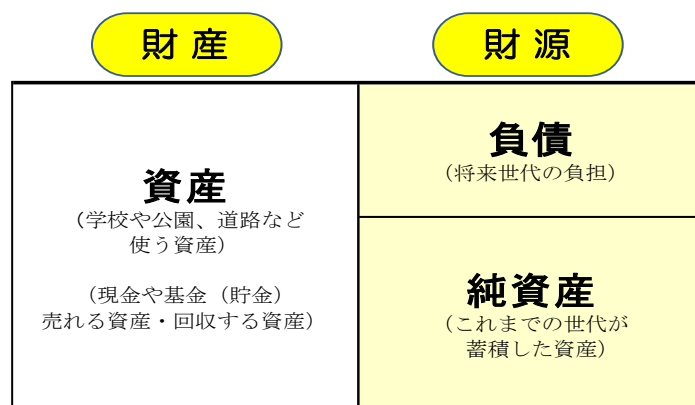
②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・借金償還のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金
 - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書：CF）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

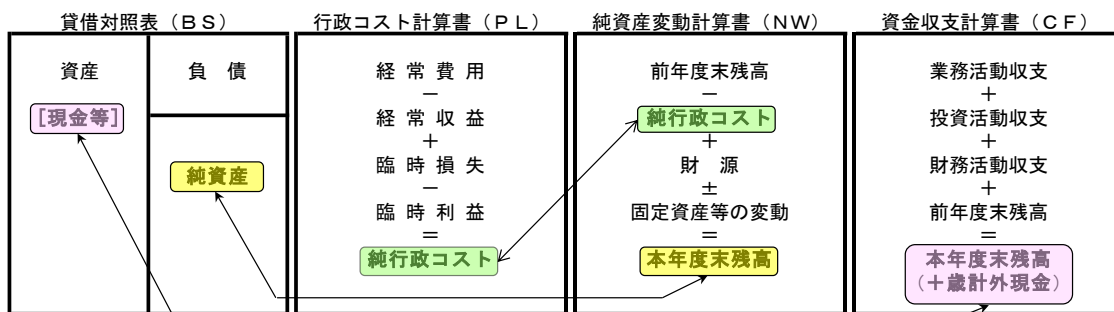
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類 4 表の相関関係について

財務書類 4 表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。
 ※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

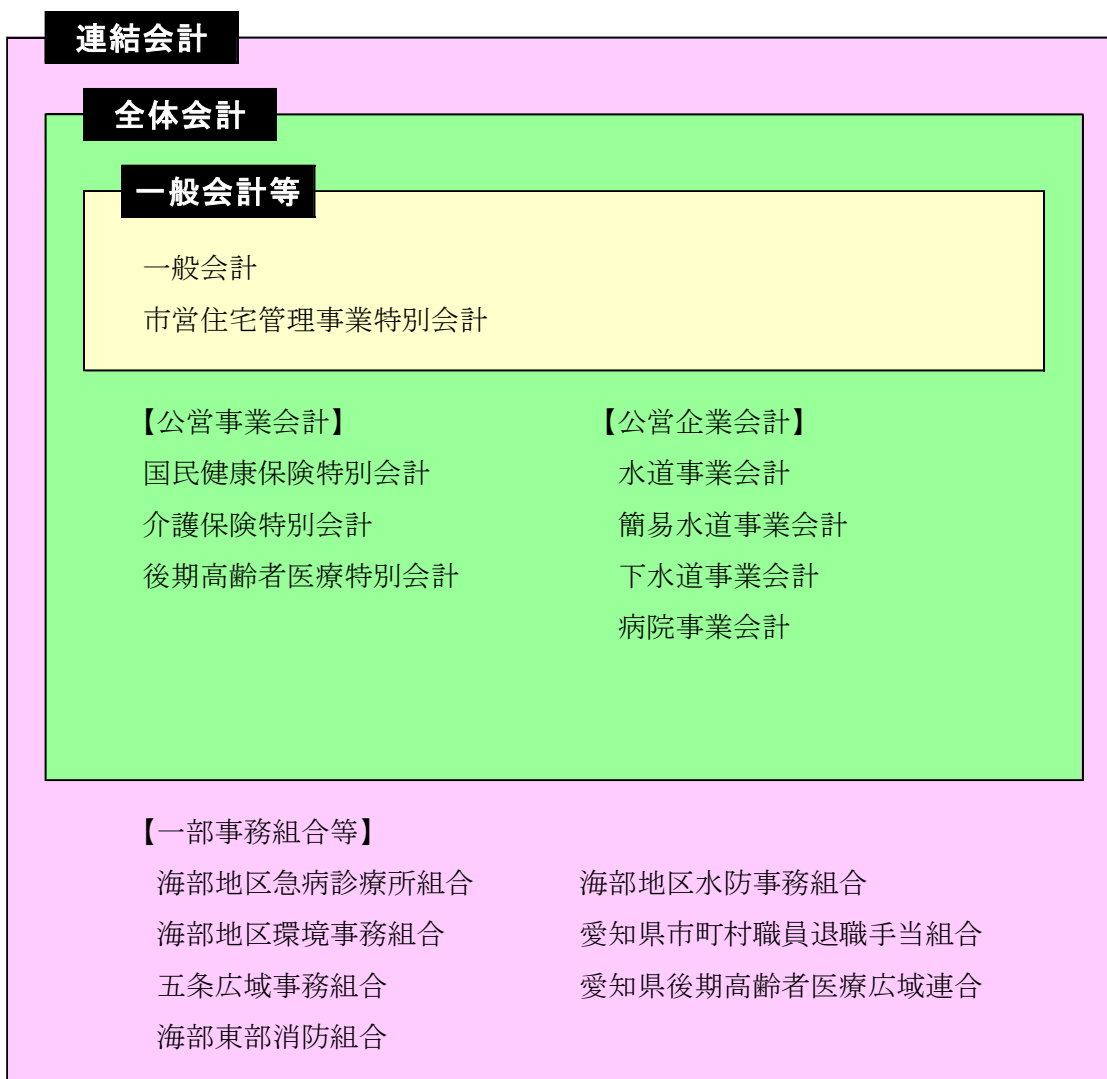
また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、公営企業会計のうち簡易水道事業及び下水道事業については、令和元年度より全体会計に含めています。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和7年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5. 令和6年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は921億8,332万円で、前年度より12億1,899万円減額しました。要因は、旧本庁舎及び旧甚目寺庁舎の増築部分の解体により事業用資産が減少したためです。

負債は310億9,370万円で、前年度より5,278万円増額しました。要因は、新学校給食センター及び新庁舎整備事業の借入に対する元金償還が開始し、地方債が増加したためです。

純資産は610億8,963万円で、前年度より12億7,177万円減額しました。

【全体会計】

資産は1,305億9,815万円で、前年度より6億4,621万円減額しました。これは、下水道工事及び布設替工事によりインフラ資産が増加したものの、一般会計等の要因により減額したためです。

負債は570億8,300万円で、前年度より3億9,297万円増額しました。これは、下水道事業において固定負債の地方債等が増加したためです。

純資産は735億1,515万円で、前年度より10億3,918万円減額しました。

【連結会計】

資産は1,374億944万円で、前年度より2億5,785万円減額しました。全体会計の要因により減少したためです。

負債は604億5,536万円で、前年度より6億5,453万円増額しました。これは、全体会計の要因により増加したためです。

純資産は769億5,407万円で、前年度より9億1,238万円の減額となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,236,433,208	固定負債	28,407,140,925
有形固定資産	84,021,693,909	地方債	25,614,990,796
事業用資産	60,706,429,223	長期未払金	-
土地	40,550,834,485	退職手当引当金	2,707,165,229
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,431,025,480	その他	84,984,900
建物減価償却累計額	-33,630,746,338	流動負債	2,686,554,784
工作物	3,410,419,567	1年内償還予定地方債	1,887,551,300
工作物減価償却累計額	-2,083,791,971	未払金	747,023
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	436,705,805
航空機	-	預り金	328,856,731
航空機減価償却累計額	-	その他	32,693,925
その他	-	負債合計	31,093,695,709
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,688,000	固定資産等形成分	90,178,231,204
インフラ資産	22,073,415,718	余剰分(不足分)	-29,088,602,552
土地	6,326,628,772		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-165,451,792		
工作物	48,533,108,968		
工作物減価償却累計額	-32,961,595,146		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,066,463		
物品	2,958,448,158		
物品減価償却累計額	-1,716,599,190		
無形固定資産	120,207,086		
ソフトウェア	120,207,086		
その他	-		
投資その他の資産	2,094,532,213		
投資及び出資金	1,140,739,000		
有価証券	-		
出資金	1,140,739,000		
その他	-		
投資損失引当金	-765,220,000		
長期延滞債権	489,291,074		
長期貸付金	-		
基金	1,259,772,948		
減債基金	-		
その他	1,259,772,948		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,050,809		
流動資産	5,946,891,153		
現金預金	1,834,355,391		
未収金	182,007,820		
短期貸付金	-		
基金	3,941,797,996		
財政調整基金	3,557,528,497		
減債基金	384,269,499		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,270,054	純資産合計	61,089,628,652
資産合計	92,183,324,361	負債及び純資産合計	92,183,324,361

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,325,538,820	固定負債	53,098,253,002
有形固定資産	116,461,987,860	地方債等	41,861,872,612
事業用資産	66,768,062,376	長期未払金	-
土地	41,604,160,070	退職手当引当金	2,790,381,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,796,738,759	その他	8,445,998,567
建物減価償却累計額	-34,996,357,509	流動負債	3,984,744,766
工作物	3,446,723,567	1年内償還予定地方債等	2,888,074,533
工作物減価償却累計額	-2,111,890,511	未払金	212,356,166
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,951,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	476,018,776
航空機	-	預り金	371,118,309
航空機減価償却累計額	-	その他	35,225,482
その他	-	負債合計	57,082,997,768
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,688,000	固定資産等形成分	126,267,336,816
インフラ資産	47,075,959,109	余剰分(不足分)	-52,752,187,723
土地	6,483,484,133		
建物	788,735,262		
建物減価償却累計額	-437,281,615		
工作物	79,632,611,212		
工作物減価償却累計額	-39,613,428,246		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221,838,363		
物品	7,459,616,811		
物品減価償却累計額	-4,841,650,436		
無形固定資産	1,705,667,529		
ソフトウェア	165,087,087		
その他	1,540,580,442		
投資その他の資産	4,157,883,431		
投資及び出資金	401,502,720		
有価証券	390,455,720		
出資金	11,047,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,147,576,859		
長期貸付金	-		
基金	2,376,652,350		
減債基金	-		
その他	2,376,652,350		
その他	331,094,065		
徴収不能引当金	-98,942,563		
流動資産	8,272,608,041		
現金預金	3,709,664,941		
未収金	550,777,354		
短期貸付金	-		
基金	3,941,797,996		
財政調整基金	3,557,528,497		
減債基金	384,269,499		
棚卸資産	2,718,773		
その他	100,000,000		
徴収不能引当金	-32,351,023	純資産合計	73,515,149,093
資産合計	130,598,146,861	負債及び純資産合計	130,598,146,861

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,365,715,410	固定負債	56,232,292,472
有形固定資産	121,022,929,583	地方債等	43,389,191,211
事業用資産	70,579,752,398	長期未払金	-
土地	43,338,921,522	退職手当引当金	4,397,102,694
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,266,438,544	その他	8,445,998,567
建物減価償却累計額	-36,670,407,453	流動負債	4,223,071,051
工作物	5,296,399,679	1年内償還予定地方債等	3,053,136,415
工作物減価償却累計額	-3,681,193,086	未払金	212,356,166
船舶	3,429,748	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,524,556	前受金	1,951,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,472,498
航空機	-	預り金	377,928,990
航空機減価償却累計額	-	その他	35,225,482
その他	-	負債合計	60,455,363,523
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,688,000	固定資産等形成分	132,608,469,614
インフラ資産	47,119,369,996	余剰分(不足分)	-55,654,395,425
土地	6,519,497,844	他団体出資等分	-
建物	801,954,333		
建物減価償却累計額	-443,103,510		
工作物	79,632,611,212		
工作物減価償却累計額	-39,613,428,246		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221,838,363		
物品	9,358,851,053		
物品減価償却累計額	-6,035,043,864		
無形固定資産	1,713,604,050		
ソフトウェア	173,023,608		
その他	1,540,580,442		
投資その他の資産	5,629,181,777		
投資及び出資金	401,504,324		
有価証券	390,457,324		
出資金	11,047,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,147,637,680		
長期貸付金	-		
基金	3,847,888,271		
減債基金	-		
その他	3,847,888,271		
その他	331,094,065		
徴収不能引当金	-98,942,563		
流動資産	9,043,722,302		
現金預金	4,179,679,141		
未収金	550,921,207		
短期貸付金	-		
基金	4,242,754,204		
財政調整基金	3,858,484,705		
減債基金	384,269,499		
棚卸資産	2,718,773		
その他	100,000,000		
徴収不能引当金	-32,351,023		
繰延資産	-	純資産合計	76,954,074,189
資産合計	137,409,437,712	負債及び純資産合計	137,409,437,712

▼貸借対照表の概略

(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	9 2 2 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	3 1 1 億円 (3 3 . 7 %)
		純資産	6 1 1 億円 (6 6 . 3 %)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1, 3 0 6 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	5 7 1 億円 (4 3 . 7 %)
		純資産	7 3 5 億円 (5 6 . 3 %)

一般会計等及び全体会計を市民1人あたりに換算すると次のとおりとなります。
 (人口：令和7年4月1日現在の住民基本台帳登録人口88,189人)

(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	105万円	負 債	35万円
		純資産	70万円

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	148万円	負 債	65万円
		純資産	83万円

(2) 行政コスト計算書（P L）

【一般会計等】

経常費用は333億1,220万円、経常収益は12億4,085万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは331億88万円で、前年度より24億5,966万円増額しました。要因は、物価高騰による低所得者層への給付や子育て世帯に対する支援を行ったため、補助費が大幅に増加したためです。

【全体会計】

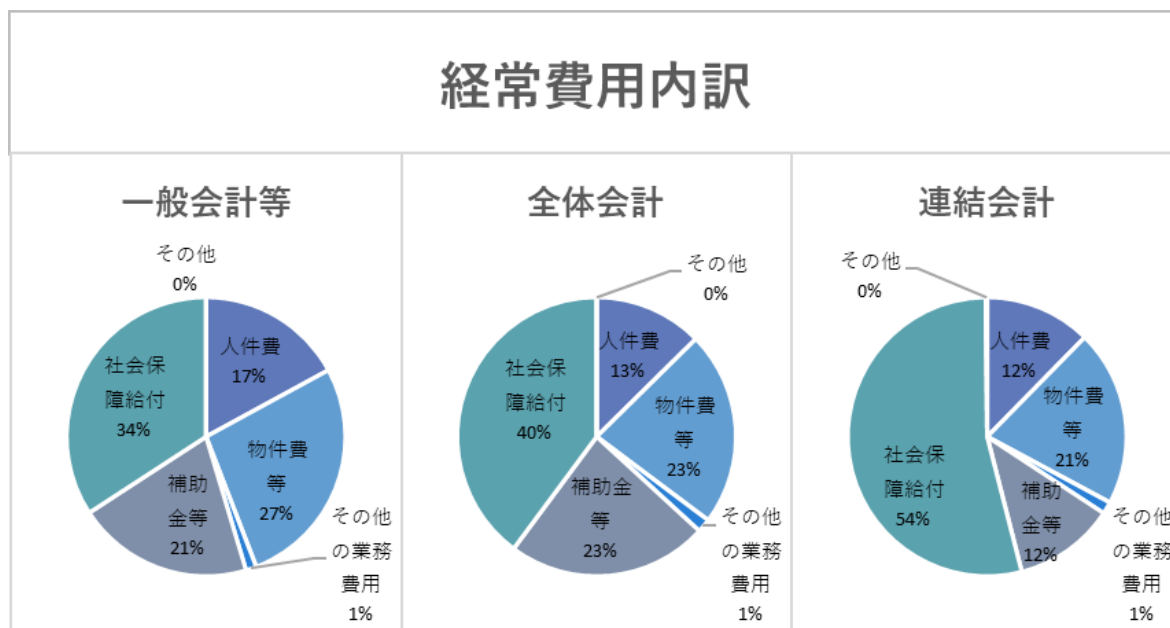
経常費用は484億9,017万円、経常収益は22億4,211万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは472億7,759万円で、前年度より28億5,945万円増額しました。

【連結会計】

経常費用は584億9,254万円、経常収益は24億1,209万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは571億1,064万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障給付の構成比が大きくなっています。一般会計等では34%ですが、国民健康保険事業や介護保険事業を含めた全体会計では40%、連結会計では54%と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	33,312,204,844
業務費用	15,112,886,762
人件費	5,687,876,656
職員給与費	3,486,549,336
賞与等引当金繰入額	436,705,805
退職手当引当金繰入額	303,028,547
その他	1,461,592,968
物件費等	9,013,357,356
物件費	5,832,888,444
維持補修費	459,455,304
減価償却費	2,721,013,608
その他	-
その他の業務費用	411,652,750
支払利息	118,416,170
徴収不能引当金繰入額	33,745,721
その他	259,490,859
移転費用	18,199,318,082
補助金等	6,814,965,216
社会保障給付	8,126,579,243
他会計への繰出金	3,255,725,623
その他	2,048,000
経常収益	1,240,847,018
使用料及び手数料	312,256,733
その他	928,590,285
純経常行政コスト	32,071,357,826
臨時損失	1,038,871,108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,038,871,108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,344,564
資産売却益	9,344,564
その他	-
純行政コスト	33,100,884,370

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	48,490,173,143
業務費用	17,847,102,913
人件費	6,119,863,266
職員給与費	3,781,371,037
賞与等引当金繰入額	469,219,488
退職手当引当金繰入額	340,913,087
その他	1,528,359,654
物件費等	10,958,888,877
物件費	6,593,874,435
維持補修費	539,371,844
減価償却費	3,825,642,598
その他	-
その他の業務費用	768,350,770
支払利息	331,281,617
徴収不能引当金繰入額	89,044,019
その他	348,025,134
移転費用	30,643,070,230
補助金等	11,328,892,714
社会保障給付	19,312,117,916
他会計への繰出金	-
その他	2,059,600
経常収益	2,242,113,857
使用料及び手数料	1,234,558,603
その他	1,007,555,254
純経常行政コスト	46,248,059,286
臨時損失	1,038,871,108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,038,871,108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,344,564
資産売却益	9,344,564
その他	-
純行政コスト	47,277,585,830

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	58,492,537,349
業務費用	20,029,273,744
人件費	7,230,782,694
職員給与費	4,755,788,369
賞与等引当金繰入額	535,402,148
退職手当引当金繰入額	398,537,129
その他	1,541,055,048
物件費等	11,973,766,436
物件費	7,272,504,262
維持補修費	612,207,419
減価償却費	4,088,441,875
その他	612,880
その他の業務費用	824,724,614
支払利息	334,359,149
徴収不能引当金繰入額	89,044,019
その他	401,321,446
移転費用	38,463,263,605
補助金等	6,875,733,344
社会保障給付	31,498,709,865
その他	88,820,396
経常収益	2,412,094,168
使用料及び手数料	1,308,976,289
その他	1,103,117,879
純経常行政コスト	56,080,443,181
臨時損失	1,039,540,646
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,038,938,046
損失補償等引当金繰入額	-
その他	602,600
臨時利益	9,344,564
資産売却益	9,344,564
その他	-
純行政コスト	57,110,639,263

(3) 純資産変動計算書 (NW)

【一般会計等】

令和6年度末純資産残高は610億8,963万円で、前年度末より12億7,177万円減額しました。要因は、補助費等が大きく増加したことにより、純行政コストが財源を上回っているためです。

【全体会計】

令和6年度末純資産残高は735億1,515万円で、前年度末より10億3,918万円減額しました。要因は、後期高齢者医療事業における補助金等が増加したことにより、純行政コストが財源を上回っているためです。

【連結会計】

令和6年度末純資産残高が769億5,407万円で、前年度末より9億1,238万円減額しました。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,361,393,826	91,876,816,774	-29,515,422,948
純行政コスト(△)	-33,100,884,370		-33,100,884,370
財源	31,829,119,134		31,829,119,134
税収等	21,865,928,903		21,865,928,903
国県等補助金	9,963,190,231		9,963,190,231
本年度差額	-1,271,765,236		-1,271,765,236
固定資産等の変動(内部変動)		-1,698,585,632	1,698,585,632
有形固定資産等の増加		2,341,213,429	-2,341,213,429
有形固定資産等の減少		-3,026,351,617	3,026,351,617
貸付金・基金等の増加		1,759,830,754	-1,759,830,754
貸付金・基金等の減少		-2,773,278,198	2,773,278,198
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	62	62	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,271,765,174	-1,698,585,570	426,820,396
本年度末純資産残高	61,089,628,652	90,178,231,204	-29,088,602,552

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,554,329,979	127,673,454,637	-53,119,124,658
純行政コスト(△)	-47,277,585,830		-47,277,585,830
財源	46,215,255,660		46,215,255,660
税収等	28,635,138,469		28,635,138,469
国県等補助金	17,580,117,191		17,580,117,191
本年度差額	-1,062,330,170		-1,062,330,170
固定資産等の変動(内部変動)		-1,406,117,883	1,406,117,883
有形固定資産等の増加		3,989,098,085	-3,989,098,085
有形固定資産等の減少		-4,133,165,272	4,133,165,272
貸付金・基金等の増加		2,031,371,499	-2,031,371,499
貸付金・基金等の減少		-3,293,422,195	3,293,422,195
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	62	62	-
その他	23,149,222	-	23,149,222
本年度純資産変動額	-1,039,180,886	-1,406,117,821	366,936,935
本年度末純資産残高	73,515,149,093	126,267,336,816	-52,752,187,723

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,866,456,040	133,701,487,433	-55,835,031,393	-
純行政コスト(△)	-57,110,639,263		-57,110,639,263	-
財源	56,073,531,906		56,073,531,906	-
税収等	28,671,627,151		28,671,627,151	-
国県等補助金	27,401,904,755		27,401,904,755	-
本年度差額	-1,037,107,357		-1,037,107,357	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,264,513,366	1,264,513,366	
有形固定資産等の増加		4,319,991,555	-4,319,991,555	
有形固定資産等の減少		-4,423,860,700	4,423,860,700	
貸付金・基金等の増加		2,204,799,040	-2,204,799,040	
貸付金・基金等の減少		-3,365,443,261	3,365,443,261	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,145,376	1,145,376	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	100,430,908	171,651,677	-71,220,769	-
その他	23,149,222	-1,301,506	24,450,728	-
本年度純資産変動額	-912,381,851	-1,093,017,819	180,635,968	-
本年度末純資産残高	76,954,074,189	132,608,469,614	-55,654,395,425	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は13億5,713万円のプラス、投資活動収支は8億8,864万円のマイナス、財務活動収支は4,546万円のマイナスとなりました。

少子高齢化や物価高騰の影響により純行政コストが増えた影響により、基金積立金支出が大幅に減少したため、投資活動収支のマイナス幅が大きく縮小しました。また、旧本庁舎解体工事や木田駅周辺・学校教育施設の整備事業を推進したことに伴い地方債発行収入が増加し、財務活動収支のマイナス幅が縮小しました。令和6年度の1年間で4億6,395万円の資金が増加し、本年度末資金残高は、15億550万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は20億9,272万円のプラス、投資活動収支は21億5,243万円のマイナス、財務活動収支は6億7,599万円のプラスとなりました。

財務活動収支はマイナスが望ましいものの、一般会計等の影響や公共下水道事業の推進及びあま市民病院の医療機器更新による下水道事業と病院事業の地方債発行借入額が大幅に増えたことにより、プラス幅が大きく増加しました。

【連結会計】

業務活動収支は24億3,127万円のプラス、投資活動収支は24億7,698万円のマイナス、財務活動収支は7億3,059万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等や全体会計の要因及び海部東部消防組合の財務活動収支増加の影響を受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,514,823,285
業務費用支出	12,022,663,041
人件費支出	5,351,678,262
物件費等支出	6,292,343,748
支払利息支出	118,416,170
その他の支出	260,224,861
移転費用支出	18,492,160,244
補助金等支出	7,107,807,378
社会保障給付支出	8,126,579,243
他会計への繰出支出	3,255,725,623
その他の支出	2,048,000
業務収入	32,605,484,324
税込等収入	21,846,672,931
国県等補助金収入	9,528,809,909
使用料及び手数料収入	312,151,943
その他の収入	917,849,541
臨時支出	733,533,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	733,533,100
臨時収入	-
業務活動収支	1,357,127,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,931,875,252
公共施設等整備費支出	2,341,213,429
基金積立金支出	1,502,661,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,043,239,887
国県等補助金収入	434,380,322
基金取崩収入	2,511,515,000
貸付金元金回収収入	88,000,000
資産売却収入	9,344,565
その他の収入	-
投資活動収支	-888,635,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,025,452,138
地方債償還支出	1,956,678,824
その他の支出	68,773,314
財務活動収入	2,020,906,000
地方債発行収入	2,020,906,000
その他の収入	-
財務活動収支	-4,546,138
本年度資金収支額	463,946,436
前年度末資金残高	1,041,552,224
本年度末資金残高	1,505,498,660
前年度末歳計外現金残高	314,774,140
本年度歳計外現金増減額	14,082,591
本年度末歳計外現金残高	328,856,731
本年度末現金預金残高	1,834,355,391

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:あま市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,507,428,335
業務費用支出	13,556,190,518
人件費支出	5,753,909,413
物件費等支出	7,149,150,995
支払利息支出	331,281,617
その他の支出	321,848,493
移転費用支出	30,951,237,817
補助金等支出	11,637,060,301
社会保障給付支出	19,312,117,916
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,059,600
業務収入	47,333,685,925
税込等収入	28,117,381,014
国県等補助金収入	16,974,020,935
使用料及び手数料収入	1,218,123,360
その他の収入	1,024,160,616
臨時支出	733,533,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	733,533,100
臨時収入	-
業務活動収支	2,092,724,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,674,016,563
公共施設等整備費支出	3,983,499,776
基金積立金支出	1,602,516,787
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,521,584,202
国県等補助金収入	646,316,684
基金取崩収入	2,742,690,000
貸付金元金回収収入	88,000,000
資産売却収入	9,384,855
その他の収入	35,192,663
投資活動収支	-2,152,432,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,010,676,718
地方債等償還支出	2,941,903,404
その他の支出	68,773,314
財務活動収入	3,686,669,491
地方債等発行収入	3,172,606,000
その他の収入	514,063,491
財務活動収支	675,992,773
本年度資金収支額	616,284,902
前年度末資金残高	2,764,523,308
本年度末資金残高	3,380,808,210

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:あま市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,196,996,046
業務費用支出	15,425,564,854
人件費支出	6,814,878,043
物件費等支出	7,902,522,055
支払利息支出	334,359,149
その他の支出	373,805,607
移転費用支出	38,771,431,192
補助金等支出	7,183,900,931
社会保障給付支出	31,498,709,865
その他の支出	88,820,396
業務収入	57,361,801,185
税込等収入	28,153,869,696
国県等補助金収入	26,795,808,499
使用料及び手数料収入	1,292,541,046
その他の収入	1,119,581,944
臨時支出	733,533,100
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	733,533,100
臨時収入	-
業務活動収支	2,431,272,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,047,089,701
公共施設等整備費支出	4,286,267,825
基金積立金支出	1,672,821,876
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,570,111,688
国県等補助金収入	646,316,684
基金取崩収入	2,791,217,486
貸付金元金回収収入	88,000,000
資産売却収入	9,384,855
その他の収入	35,192,663
投資活動収支	-2,476,978,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,189,212,191
地方債等償還支出	3,120,438,877
その他の支出	68,773,314
財務活動収入	3,919,800,103
地方債等発行収入	3,405,736,612
その他の収入	514,063,491
財務活動収支	730,587,912
本年度資金収支額	684,881,938
前年度末資金残高	3,154,961,589
比例連結割合変更に伴う差額	4,168,202
本年度末資金残高	3,844,011,729
前年度末歳計外現金残高	319,235,358
本年度歳計外現金増減額	16,432,054
本年度末歳計外現金残高	335,667,412
本年度末現金預金残高	4,179,679,141

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

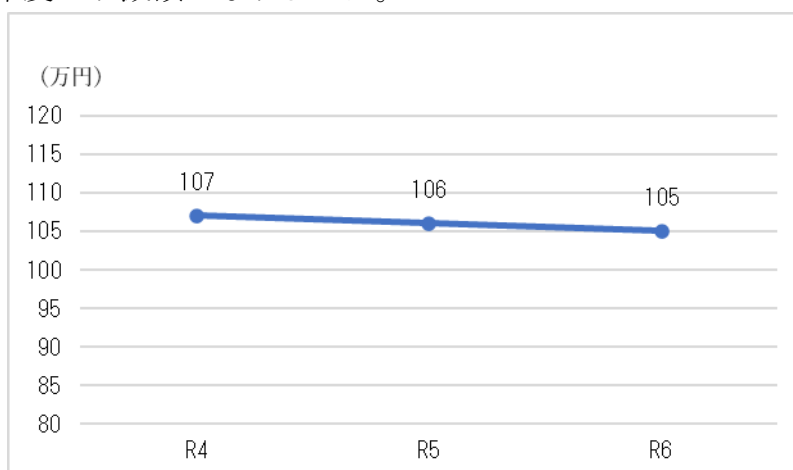
※市民一人あたりの指標は、令和6年度分は令和7年4月1日（88,189人）、令和5年度分は令和6年4月1日（88,523人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

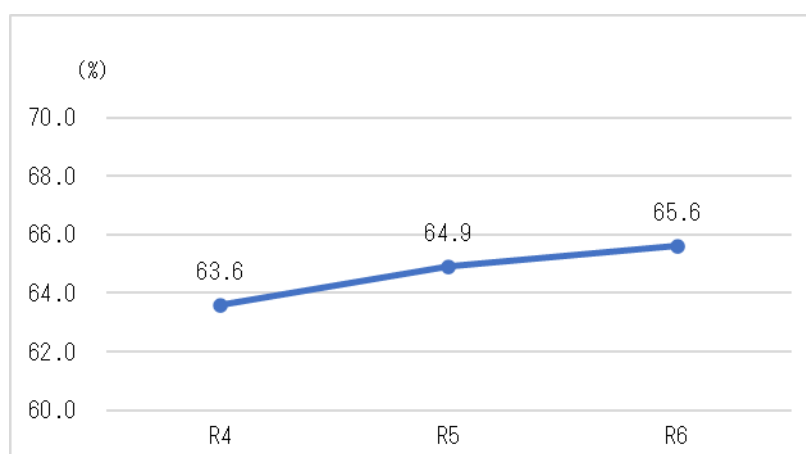
令和6年度は、既存資産の減価償却額が施設の改修・整備をはじめとする投資額を上回ったことや旧本庁舎及び旧甚目寺庁舎の資産を除却したことにより、前年度より減額となりました。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

令和6年度は、施設の老朽化の進行や前年度に整備された美和中学校体育館整備工事の減価償却が開始したため、増加しました。



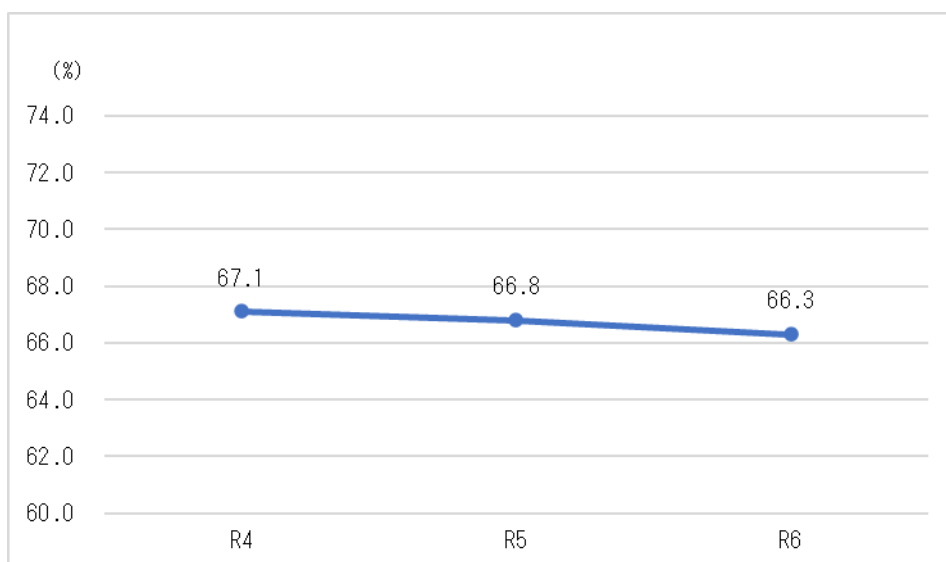
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去からの資産の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

令和6年度は、学校教育施設整備や旧本庁舎解体工事を進めるための財源として地方債を借り入れた一方で、美和中学校体育館等の減価償却がはじまり資産が減少したため、指標は減少しました。

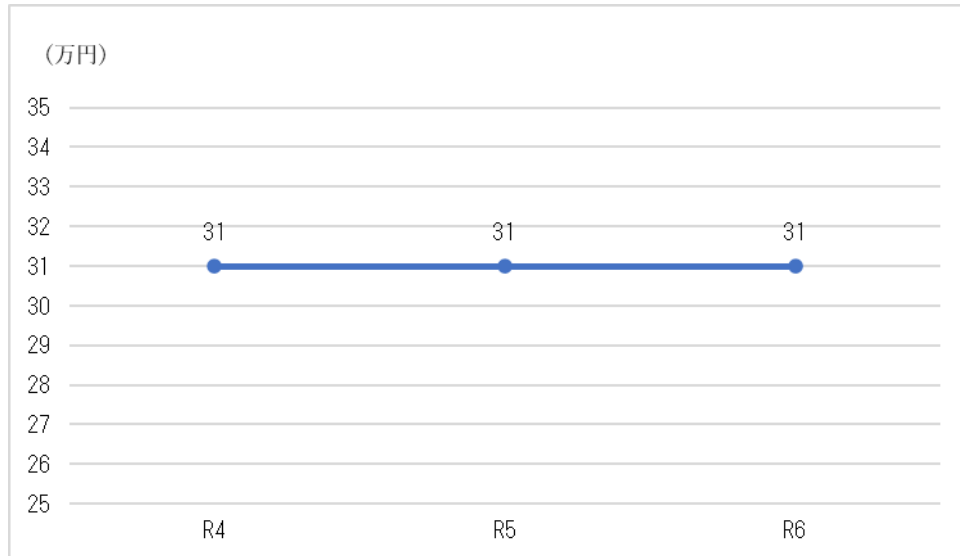


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民一人あたりの地方債額【地方債額／人口】

令和6年度は、借入額は増加したものの小中学校非構造部材耐震改修工事を始め16事業の償還が終了したことで、市民一人あたりの地方債額は前年度と同程度となりました。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和6年度は、物価高騰による低所得者層への給付事業や海部東部消防組合の新庁舎整備事業の推進に伴う負担金増加により補助金等の移転費用が大幅に増加したため、市民一人あたりの純行政コストは増加しました。

